The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	グローバリゼーション下の台湾「バイリンガル国家政策」
Author(s)	呉, 素汝
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2023, 2022, p. 3-12
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/91564
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

グローバリゼーション下の台湾「バイリンガル国家政策」

呉　素汝

1. はじめに

近年のグローバリゼーションの潮流の下で、外国語教育、特に国際語として位置づけられている英語の教育はグローバル人材とともに、グローバル・リテラシー（国際対話能力）を育成する上で必要とされている。それによって、現在多くの国々では英語と母国語のバイリンガル教育、もしくは、英語・母国語・母語（民族言語）等のような多言語教育が重視されるようになった。

周知のとおり、台湾は台湾華語（台湾で使われる繁体字の中国語、以下「華語」）、閩南語、客家語、原住民諸語や日本語[1]など複数の言語が日常的に使われている多言語国家であるが、実際には第二次世界大戦終戦後、国民党政府は単一言語政策を推進し、閩南語、客家語と原住民諸語の使用を禁止していた。1980 年代後半以降の民主化の進展に伴い、1990 年代に入って郷土言語（閩南語・客家語・原住民諸語の総称）の復興政策が推進されるようになった[2]。そして、国内の多様な言語の保存と文化の持続的な発展という観点から、2018 年 12 月に「國家語言發展法（国家言語発展法）」が立法院で可決、成立し、翌年 1 月に公布、施行された。この法案では、台湾固有のエスニックグループそれぞれの持つ自然言語と台湾手話は「國家語言（国家言語）」として位置づけられている。しかも、その国家言語（特に郷土言語、台湾手話）の教育は 2022 年 8 月より小学校から高等学校において「部定課程（教育部が定める課程）」として行われるようになった。また、拙稿（2021，pp.295-297）でも述べたように、台湾の人口構成の再編成に向け、台湾人との国際結婚を機に移住してきた新住民の母語・母文化の継承や異文化理解・多元文化共生の増進を図るため、新住民言語教育が 2019 年 8 月より正式な科目として小学校、中学校及び高等学校において設置されるようになった。

他方、前掲したような台湾で暮らしている人々の言語権を保障し、言語の平等化を実現するための多言語政策（とりわけ母語教育政策）の推進と同時に、近年台湾は英語教育に力を注いでおり、中でも 2018 年 12 月に閣議決定された「2030 年雙語國家政策發展藍圖（2030 年バイリンガル国家政策発展青書、以下「発展青書」）」が話題になり、英語推進のための「2030 雙語國家政策（2030 バイリンガル国家政策、以下「バイリンガル国家政策」）」が進展している。その

---

[1] 日本の統治下にあった日本語は長年にわたって閩南語・客家語と接触し続けてきた。それにより、閩南語・客家語の中に日本語からの借用語がある。また、日本統治時代を経験した日本語世代が今なお日常生活において日本語を使っている（拙稿 2021，p.282）。

[2] 郷土言語教育は台湾全土の小中学校で独立の教科として開始されたのは 2001 年からである。

政策は英語を公用語化していく方針であると誤解され批判が増え、そのために 2022 年 3 月に「2030 雙語政策（2030 バイリンガル政策）」と改称された。つまり、本来の政策名にある「国家」の 2 文字が取り除かれたのである。しかし、政策名が変更されたが、その政策の内容と目標は変わらない（何 2022，p.61）。バイリンガル国家政策は 2018 年 12 月に打ち出されてわずか 4 年半だが、その政策を見ていくことは興味深い。本稿ではまず該当政策を概観するとともに、政策で言う「バイリンガル」とは何かについて見ていく。次に、筆者の身近なところから収集した事例に加え、いくつかの先行研究を取り上げ、そこに見られるバイリンガル国家政策の推進による教育現場への影響を紹介する。

なお、前掲したように、2022 年に「2030 バイリンガル国家政策」は「2030 バイリンガル政策」に改称されたとはいえ、政策の目標と内容は変わっていない。よって、本稿では「バイリンガル国家政策」という表現をあえて用いる。また、各資料の引用や紹介に際して「国家」の 2 文字のない記述、すなわち「バイリンガル政策」がある場合は、台湾で提唱されている「2030 バイリンガル国家政策」のことを指す。

2.「2030 バイリンガル国家政策」の制定、施行

2018 年 9 月に賴清徳行政院長（内閣総理大臣）が 2030 年をめどに台湾をバイリンガル国家を目指す目標を掲げた。その 3 か月後の 12 月 6 日に國家發展委員會（国家発展委員会）[3]が提案した発展青書は閣議決定され、そして同月 10 日に「院授發綜字第 1070802190 號」として正式に公布された。その理念は「ニーズに応じた全面的に国民の英語力強化」「デジタル科学による地域資源格差の縮小」「バイリンガル政策と母語文化の発展との兼ね合い」「若者世代の人材競争の優勢化」が明示されている。また、図 1 に示したように、目標としては「国民の英語力向上」「国際競争力の強化」の 2 つが掲げられている（國家發展委員會 2018，pp.2-4）。

図 1　2030 バイリンガル国家政策の目標　（行政院 2018/12/06，引用者訳）

[3] 台湾では「國家發展委員會」を「國發會」と略称する。

その中で、「英語力」については、聞く・話す・読む・書く等のコミュニケーション能力を強化することである旨が明示されている。また、「バイリンガル政策と母語文化の発展との兼ね合い」を見ていくと、「台湾の未来は多様な民族と言語からなる国家であろうから、母語の多様な発展とバイリンガル政策は並行して行い、母語教育の着実な促進はけっして抑圧するものではない」（國家發展委員會 2018，p.3、訳は藤井 2021，p.9）といった記述に注目したい。藤井久美子は、「英語の強力な推進を打ち出すことは、かつて国民党政権が『国語』を『日本語』から『中国語』（『華語』『北京語』）に置き換えるように、今度は『英語』に置き換えようとしている警戒感を持たれる可能性がある」（藤井 2021，p.9）[4]ため、バイリンガル政策すなわち英語の推進は母語文化の発展と競合するものではないことが明確に述べられたと指摘している。このことから、現在台湾の言語政策は大きく、国際性につながるバイリンガル国家政策と台湾で暮らしている人々の母語の教育政策（前述の「多言語政策」）の 2 つの方向性に分けられると言えよう。

バイリンガル国家政策の目標を達成するための実施計画については、政府機関の公式ウェブサイト、外国人に関係する法令・規則、公共サービルの提供機関、文化・教育関連機関を「雙語化（2 言語化）」するだけでなく、学校教育現場におけるバイリンガル環境の導入、英語によるテレビ・ラジオ番組の制作と放送の奨励、金融機関や企業の社員の英語力向上、2 言語観光の環境づくりなど、様々な領域でバイリンガル化の取り組みを行うと記載されている（國家發展委員會 2018，pp.5-12）。

一方、蔡英文総統が中華民国第 15 代総統の就任宣言式（2020 年 5 月 20 日）では、人材の問題について次のように述べている。

> 台湾が世界経済にとってのキー的なパワーとなることを目指すならば、各方面の人材を結集させなければなりません。私の政府は、世界トップレベルの技術者、研究開発者、マネジメント人材の確保に全力で取り組み、台湾における産業チームのさらなる国際化、ならびにグローバルな競争に向けた視野と能力の育成に努めます。台湾は今後さらに国際社会とリンクしていく必要があります。<u>我々はバイリンガル国家とデジタル技術の領域において、台湾の人材とエリートをより多く育成し、産業の国際競争力をいっそう強化していきます。</u>（台北駐日経済文化代表処 2020/05/21，下線は引用者）

そして国家発展委員会は発展青書の基本目標・実施計画に加え、蔡英文総統の演説（下線の部分）に基づき、バイリンガル国家政策を推進する上で、人材育成ならびに良質な雇用機会の創出において 2 つの政策ビジョンを定めた。1 つは「グローバル人材育成」として、「バイリンガル能力の強化を通じて、国際競争力とグローバル思考を高める」ことである。もう 1 つは「グ

[4] 台湾は 1895 年から 1945 年までは日本の植民地であり、「国語」としての日本語の教育が推進された。1945 年の終戦後、台湾における植民地支配者が日本から国民党政府へと変わり、それによって「国語」というものは中国語になった。

ローバル企業誘致、台湾企業とグローバル市場との連結、良質な雇用機会の創出」として、「バイリンガル国家創出を通じてグローバル企業の対台投資や拠点設立を促し、バイリンガル能力を持つ台湾企業をグローバル市場と結びつけ、国際ビジネスを拡大するとともに質の高い雇用機会を生み出す」ことである（國發會綜合規劃處 2021，pp.4-6）。

さらに、「バイリンガル国家創出」という目標を実現するために、台湾政府は「高等教育の 2 言語化推進を加速すること」「高等学校以下の学校の 2 言語化条件を整えること」「デジタル科学による学習」「英語検定試験の拡充」「公務員の英語力向上」及び「独立行政法人を設立し、政策推進業務に専ら従事すること」の 6 つの施策を主軸に、バイリンガル国家政策を推進していく（國發會綜合規劃處 2021，pp.6-13）。その中で、高等教育（いわゆる高等専門学科・大学・大学院）では学生の英語力を強化し、「全英語課程（英語のみで行う授業）」を推進し、国際競争力を高めていくのに対して、高等学校以下の学校（小学校・中学校・高等学校を指す）では英語授業は英語で行い、その他の授業（教科・科目）はバイリンガル教育で行うことが可能であるといった記載は注目に値する。なぜなら、こういった実施計画に応じ、学校教育現場においては授業の「完全英語化」が求められる傾向が見られるようになったからである（詳しくは 4.で述べる）。

以上からわかるように、政府機関、学校教育現場ではもちろん、公共サービスの提供機関、マスメディア、ビジネスや観光の場でも取り組みの一環として、バイリンガルの環境づくりが推進される。また、台湾政府は特に英語を使う環境を整えていくことを通じて、国民の英語力を向上し、国際競争力を強化しようとしていることがうかがえる。

3.「2030 バイリンガル国家政策」における「バイリンガル」とは

バイリンガルは、一般的には 2 つの言語を場面や状況に応じて自由に使いこなせること、また、その人を指している。だが、バイリンガルとは何を指すのか、その定義については実に多様である。この点については、中島和子は、次のように述べている。

> バイリンガルは「2 つのことばができる」と言っても、その内容にはたいへんなばらつきがある。たとえば、① 聞くことはどちらのことばでもできるが、話すのは 1 つのことば、② 聞く、話すは両方でできるが読み書きは 1 つのことば、③ 日常会話はどちらのことばでもこなせるが、考えをまとめて人前で発表するとなると 1 つのことば、④ 2 つのことばで会話はできるが思考するとなるとどちらも不十分という場合などがある。また ⑤ 両方使えることは使えるが、混ぜないと話せないというケースもある。
>
> （中島和子 2007，p.6）

中島和子はまた、トロント大学教授カミンズ、フランス系カナダ人のランドレイとアラードやカナダ言語心理学者ハマーズとブランが提唱した概念に基づいてバイリンガルの種類を 6 つの側面から分類した。2 言語の到達度によって「バランス・バイリンガル（2 言語高度発達

型)」「ドミナント・バイリンガル（1 言語高度発達型)」「ダブル・リミテッド・バイリンガル（2 言語低迷型)」に分けることができる。聞く・話す・読む・書くの 4 技能から分類すれば、「聴解型バイリンガル」「会話型バイリンガル」「読み書き型バイリンガル」に分けられる。発達過程の側面では「継起発達バイリンガル」「同時発達バイリンガル」に二分できる。文化習得の側面では「モノカルチュラル」「バイカルチュラル」「デカルチュラル」に三分できる。そして、5 つ目の側面である「母語集団の社会的地位との関連」と 6 つ目の側面である「言語集団との関連で見た到達目標と教育形態」から言うと、前者は「アディティブ・バイリンガリズム（加算的バイリンガル)」「サブトラクティブ・バイリンガリズム（減算的バイリンガル)」に分類できるのに対して、後者は「過度的バイリンガリズム」「読み書き 1 言語のバイリンガリズム」「部分的バイリンガリズム」「フル・バイリンガリズム」に分類することができる（中島 2007，pp.6-16)。

上記の内容から言えるのは、言語レベルは状況や人によって異なっており、それゆえバイリンガルということばは非常に複雑である。したがって、石川（2001，p.46）で指摘されたように、現在までのところ、バイリンガルとは何かについては明確な定義がなく、はっきりと定義づけること自体が難しいのが現状である。

では、バイリンガル国家政策で言う「バイリンガル」とはいったいどういうものなのか。まず、発展青書や「2030 雙語政策整體推動方案（2030 バイリンガル政策全体推進方案)」を見ると、バイリンガルとは何かという定義ないし概念については明記されていない。また、目標の実現に向けて、推進施策には政府・教育の機関等の環境（ウェブサイトを含む）を 2 言語化にすることが定められているが、その 2 言語は何語と何語なのかが示されていない。とはいうものの、1 つの言語は英語であると言えるだろう。これは、前掲した該当政策の理念、目標、実施計画及び施策――英語力の強化／向上、高等教育における英語による授業の推進、英語によるテレビ・ラジオ番組の制作と放送の奨励などといった内容からわかる。

その一方、もう 1 つの言語は何なのか。台湾の人々の言語能力・言語使用状況[5]を上述した中島（2007）が論じたバイリンガルの種類と照らし合わせて言うと、それは、華語、閩南語、客家語、原住民諸語、新住民言語のどれかになるのであろう。しかしながら、2 節にも示したように、国際性につながるバイリンガル国家政策と台湾で暮らしている人々の母語の教育政策は並行して進められていく。このことから、バイリンガル国家政策と母語教育政策は異なる政策として実行されるということが示唆される。言い換えれば、台湾の人々の母語の教育政策はバイリンガル国家政策に含まれていないものと考えられる。そうなると、バイリンガル国家政策で言うもう 1 つの言語は、1945 年終戦後国民党政府が台湾に持ち込んでき

[5] 台湾の人々の言語能力・言語使用状況について詳しくは、簡月真（2002)「台湾における言語接触」『社会言語科学』第 4 巻第 2 号，pp.3-20、松尾慎（2006)『台湾における言語選択と言語意識の実態』群學出版有限公司、鄭錦全・何大安・蕭素英・江敏華・張永利編（2007)『語言政策的多元文化思考』中央研究院語言學研究所、鄭安秀（2010)「台灣語言使用與態度初探—以台北、高雄兩地為例」國立高雄師範大學台灣 文化及語言研究所碩士論文、呉素汝（2019)「台湾における言語使用と母語意識にみる帰属意識—小学校での閩南語履修者を事例に—」大阪大学大学院言語文化研究科博士論文。

て、現在台湾において最も常用されている華語であると判断せざるをえないであろう。その理由としては次の 2 点を指摘できる。1 点目は台湾の母語教育政策は主に郷土言語教育及び新住民言語教育を指すことであり、つまり閩南語、客家語、原住民諸語、新住民言語がバイリンガル国家政策の推進から外されていること、そしてもう 1 点は台湾の学校教育はこれまで華語を用いて授業（教科・科目）を行ってきており[6]、すなわち、教育現場において華語は教授言語として使われてきていることが挙げられる。

いずれにせよ、バイリンガル国家政策にはバイリンガルそのものの定義がないし、また、英語力の強化また英語環境づくりのための実施計画や施策ばかりが掲げられている。このことから、バイリンガル国家政策はいわゆる英語教育政策の一種ではなかろうか。ただし、それは単なる英語学習のためのものではなく、英語のみか、英語ともう 1 言語（華語）の 2 言語を用いて教科・科目を教えていくものには注意が必要である。この点に関しては、2 節に示した「バイリンガル国家創出」を実現するために出された施策にも示される。

4.「2030 バイリンガル国家政策」推進による教育現場の変化

バイリンガル国家政策の推進が教育現場にどのような影響を及ぼすかについては、筆者の身近なところから収集した事例と先行研究から見ていく。

まず、台湾では 2022 年に「大學招生專業化推動團隊計畫：111 學年度第 1 學期觀課活動（大学新入生募集専業化推進プロジェクト：111 学年度第 1 学期授業見学活動）」が行われた。それは大学教員が高等学校を訪れ、そこで実際に行われている授業を見学し、生徒の状況等を深く理解していくための活動である。筆者は 2022 年 12 月に台湾・雲林県にある 2 校の高等学校へ行き、授業を見学した。見学したのはそれぞれ、「校訂必修（学校が定める必修）」の社会領域課程と「多元選修（多元選択履修）」の自然科学領域課程である。前者の授業は英語のみで、後者の授業は華語のみで行われていた。とりわけ前者の授業に注目したい。前者の授業を担当する教員の話によると、バイリンガル政策が推進されてから、学校では「雙語課堂（バイリンガル授業）」の開講が求められるようになった。学校の教育方針にしたがって多くの授業は英語で行われるようになった。言うまでもなく、授業資料をも英語で作成することになった。だが、該当教員自身の英語能力があまり高くないので、校内の英語教員に確認しながら、資料作成をしていて、そして授業中に専門用語等を使わず「簡単な英語」の語彙表現を用いて授業を進んでいるという。ただし、生徒の学習状況を配慮し、配布資料は英語と華語の 2 言語で作成しているものである。なおかつ、見学当日の生徒たちの様子を言うと、担当先生の発言をすぐ理解でき、スムーズに学習活動に参加している生徒もいれば、担当先生の発言に惑って隣の生徒から解説してもらいながら学習活動に参加している生徒もいた。

次に、全國教師工會總聯合會文宣部主任・羅德水によれば、バイリンガル国家政策の名称が変更されたが、実施内容及び投入する予定の経費や資源は変わっておらず、小中学校の教育現

[6] 郷土言語の授業は学校や教師によっては 2 言語（華語に加えて、閩南語、客家語、原住民諸語のどれか）で行われる場合もあれば、閩南語、客家語、原住民諸語のどれかの 1 言語で行われる場合もある。

場への影響が続いている。教育現場に現れた問題としては、(1) 多くの学校はバイリンガル教員を雇うことが増えていること、(2) 教員採用選考試験の筆記試験において教科・科目専門試験ではなく、教職教養試験と英語試験が行われ、面接試験においてすべて英語で行われる地方が現れたこと、(3) 教科・科目の専門性を有するとともに、英語で授業を行うことができる教員が不足していることなどが挙げられる。これらの問題によって、現在行われているバイリンガル教育（英語による授業）はある種の「実験教育」であり、そして生徒児童がその「実験教育」の対象者になっていると述べている（羅 2022，pp.242-248）。また、台湾・宜蘭県にある A 小学校でバイリンガル教員を担当する鄭祺怡は、政府教育機関は具体的な取り組み（施策の根本となる方針、指導要領や評価基準）を定めておらず、バイリンガル教育のための教科書・教材の開発も行っていない。にもかかわらず、バイリンガル教育は各学校・教育現場の教員の判断や解釈に任せて始まった。そういった教育は「バイリンガル実験教育」であり、また、学校教育のみに頼って「バイリンガル国家創出」といった夢を実現することは不可能であると批判している（鄭 2022/07/11）。さらに、同様の点について、台湾・台南市にある B 小学校教務主任・楊怡婷は、現段階では学校がバイリンガル教育を推進している一方で、教員不足、教材、評価基準及び学習環境づくり等の困難に直面していることを指摘している（楊 2022，pp.81-83）。

上述したことからわかるように、各学校（高等学校以下の学校）または教壇に立っている教員の判断にもよるが、教科・科目を英語で行われていない授業もあれば、英語のみで行われている授業もある。そして配布資料は華語と英語の 2 言語を用いることがある。また、英語による授業とはいえ、その授業の事前準備は教科・科目の担任先生一人だけの力では限界がある。つまり、英語教員と手を組んで、教材等の準備を行っていなければならない教員が存在している。さらに、教科・科目を教える現場のみならず、教員採用選考試験までに影響を及ぼしている。

他方、高等教育ではどうなっているのだろうか。2022 年 6 月末、台湾・新北市にある大学の中国語文学学科は教員採用条件として学術専門分野の知識や技能を持つと同時に、「全英語授課（英語のみで授業を行うこと。以下説明省略）」ができるスキルを持つことを指定した。このニュースが流れるや否や、「中国語文学学科なのに、英語で授業を行うとは？」と世論は大騒ぎになった。該当大学は 111 学年度よりあらゆる学部学科は少なくとも 1 科目の英語による課程を開設しなければならないと要求した（蕭 2022/07/11）。この点については、実は筆者が勤務している大学もバイリンガル教育に力を入れており、各学部学科に対して英語による課程を開設するようと求め始めた。無論、筆者が所属する学科も例外ではなかった。ただし、わが学科は日本語運用能力を身につけるとともに、台日に関する歴史、社会や文化等のカリキュラムを提供しており、授業中に日本語の 1 言語か日本語と華語の 2 言語を使用している[7]。大学に「交渉」した結果、例外として英語による課程の開設延期が許可された。

それはともかく、2022 年 3 月 26 日に国立台湾大学人文社会高等研究院主催のフォーラム「預

[7] 授業内容によっては日本語、華語と閩南語の 3 言語の使用もある。

知平庸與貧乏：反思『雙語國家』政策」が開催され、その中で台湾大学外国語文学科助理教授・張心瑜が発表した内容[8]に注目したい。張は自身の博士論文[9]の調査結果を踏まえ、台湾バイリンガル国家政策を再考した。張の博士論文についてもう少し説明すると、それは高等教育における「全英語授課政策（英語のみで授業を行う政策、以下説明省略）」は授業科目の配置と授業を行うことにどのように影響を与えているか、また、その政策の影響下において言語使用と科目ではどんな変化が起きているかについて明らかにするものである。研究対象は「全英語授課政策」をすでに数年にわたり実施している台湾にある大学の教員 17 名（自然科学、社会科学、人文芸術領域を専門する教員）、学生 38 名（台湾人学生と外国籍学生）及び行政人員 6 名（政策の制定ないし実行を行う者）である。

張心瑜によると、ほとんどの教員の授業における使用言語の 90%以上が英語であり、しかも半数に近くの教員の英語使用率が 100%となっている。また、一部の教員は「全英語授課」は学生に英語環境を与える機会となり、時間を重ねていけば、学生が必ず授業内容を理解でき、さらに学生の英語力と自信の向上にもつながると信じているという。さらに、英語環境を作るために、学期の初め頃にクラス全員に英語で自己紹介をしてもらう教員（数学学科）もいれば、定期的に宿題と試験に英語のニュース読解を加えている教員（経営管理学部）もおり、英語の穴埋め練習問題を授業中に取り組む教員（その他の「全英語授課」クラス）もいる。しかしその一方、学生の英語力・理解力や教員の言語習慣により、「全英語授課」は教科の専門的な内容を簡略化してしまうことがしばしばある。その結果に基づき、「全英語授課」を強力に推進している大学の教員たちは教育上の様々な課題を克服し、言語変換が教科内容への影響を減らし、可能な範囲で学生の英語学習の機会を最大化しようとしているが、高等教育におけるバイリンガル教育の推進は他の言語を完全に英語に置き換えるべきではなく、「全英語授課」の「全」を取り除き、英語の活用を重視しながら、「多言語大学」を目指すべきであると指摘している（張 2022，pp.150-166）。

このように、バイリンガル国家政策が推進される前に、授業を完全英語化して行っている大学がある[10]ことは否定できないが、バイリンガル国家政策の発表により、高等教育における教員採用条件、授業の開講や授業での言語使用等に対する影響が出ており、今後はさらに多くの科目授業が完全に英語で行われる方向に進んでいくことは推測される。

---

[8] 臺大演講網（2022/03/26）「預知平庸與貧乏：反思『雙語國家』政策」高峰論壇系列，https://www.youtube.com/watch?v=JZH46OEaOZ4，最終閲覧日 2023 年 5 月 5 日。張心瑜の発表の動画秒数は 02:24:10～02:45:25 である。その発表内容はまた、張心瑜（2022）「教育、語言與象徵控制：2030 雙語政策的全英語授課論述」廖咸浩主編『後全球系列（2）雙語國家狂想』臺北市：國立臺灣大學人文社會高等研究院，pp.147-169 として出版された。

[9] Sin-Yi Chang, “English medium instruction policies as a form of symbolic control: Making visible the changing faces of language and content in higher education”（PhD diss, University of Cambridge, 2020）。

[10] 例えば、国立台湾師範大学は「全英語授課」を数年にわたって実施している。2021 年 9 月に教育部は「大専校院學生雙語化計畫（高等教育機関学生バイリンガル化プログラム）」を打ち出し、国立台湾師範大学を「重点育成学校」の 1 校として指定した（國立臺灣師範大學雙語教育推動辦公室（掲載年不詳）「計畫簡介」，https://www.obe.ntnu.edu.tw/index.php/introduction/，最終閲覧日 2023 年 4 月 19 日）。

5. おわりに

英語を話せなくても生活を送ることができ、英語の必要性を感じることはない者がいるかもしれない。しかし、世界のグローバル化がどんどん進んでおり、社会・文化・政治・経済等あらゆる分野において国境を越えた交流が活発に行われている。このような中で、英語は国際語として認識され使用されていることは珍しいことではないが、それに加えてさらに現在グローバル人材を育成するため、学校現場では教科・科目を問わず、すべて英語で教えるという教育方針が打ち出されていることもある。台湾も例外ではなく、国民の英語力向上ならびに国際競争力の強化を図るために、2030 年を目標にバイリンガル国家を目指す「2030 バイリンガル国家政策」が公布され、進められている。本稿では該当政策を概観するとともに、該当政策で言う「バイリンガル」とは何かについて論じた上で、筆者の身近なところから収集した事例と先行研究を通してバイリンガル国家政策の推進による教育現場への影響を見てきた。

台湾のバイリンガル国家政策は中央政府の下に推進されるようになったものであり、台湾がグローバル世界とつながっていくための「国家戦略」の 1 つとして考えられる。その目標を実現するために、台湾政府は政府機関、学校教育現場をはじめ、公共サービスの提供機関、マスメディア、ビジネスや観光の場まで、バイリンガル環境づくりを促進している。その一方で、バイリンガル国家政策にはバイリンガルそのものに対する定義がない。また、実施計画や施策では英語力の強化、英語による授業の推進や英語環境づくりといった記述がほとんどであり、英語以外の言語に関する記述が「バイリンガル政策と母語文化の発展との兼ね合い」の 1 か所のみである。そしてその詳細記述はバイリンガル国家政策と台湾で暮らしている人々の母語の教育政策とは並行して行うことである。この点から見れば、バイリンガル国家政策はバイリンガル教育政策というよりはむしろ英語教育政策である。

そういった政策の推進により、学校の教育方針、教員の教材準備にとどまらず、学校の教員採用、児童生徒・大学生の学校生活を取り巻く環境にまで大きな影響を及ぼし始めている。バイリンガル国家政策の達成目標である 2030 年まではあと 7 年であり、その目標達成が実現できるかどうかは疑問であるが、教育現場ではバイリンガル教育上に様々な未解決な問題があり、教員たちが各自で、もしくは、他者と協働しながら課題を解決し、児童生徒・大学生が英語を使用できる機会を作っているのが現状である。バイリンガル国家政策の推進に伴う台湾の言語環境や教育現場の変化は今後も注視したいものである。

主要参考文献

［日本語文献］

石川浩美（2001）「子供の二言語習得」『昭和女子大学大学院日本語教育研究紀要』第 1 号, pp.46-49。

呉素汝（2021）「台湾社会の言語状況を反映した台湾人アイデンティティ形成と変容」伊勢芳夫編『「近代化」の反復と多様性—「東と西」の知の考古学的解体—』溪水社，pp.278-307，pp.397-402。

台北駐日経済文化代表処（2020/05/21）「中華民国第 15 代総統に就任、蔡英文総統の就任演説

全文」https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/71648.html，最終閲覧日 2023 年 4 月 16 日。
中島和子（2007）『バイリンガル教育の方法―12 歳までに親と教師ができること―』増補改訂版第 3 刷，アルク。
藤井久美子（2021）「台湾における 2018 年『国家言語発展法』制定の言語政策的意図―バイリンガル国家構想との関連について―」『宮崎大学教育学部紀要』第 97 号，pp.1-14。

［中国語文献］
何萬順（2022）「經濟抑或靈魂？語言政策中的戰略目標與價值選擇」廖咸浩主編『後全球系列（2）雙語國家狂想』臺北市：國立臺灣大學人文社會高等研究院，pp.51-78。
行政院（2018/12/06）「院會議案：2030 雙語國家政策發展藍圖」https://www.ey.gov.tw/Page/448DE008087A1971/b7a931c4-c902-4992-a00c-7d1b87f46cea，最終閲覧日 2023 年 4 月 19 日。
國發會綜合規劃處（2021）「政策焦點：2030 雙語國家政策」國家發展委員會『台灣經濟論衡』秋季號，第 19 卷第 3 期，pp.4-13。（英語版は pp.14-19）
國家發展委員會（2018）「2030 雙語國家政策發展藍圖 Blueprint for Developing Taiwan into a Bilingual Nation by 2030」行政院 107 年 12 月 10 日院授發綜字第 1070802190 號函頒，https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvMC8xMjE2Ny9hNGM4YWMwMS0zNDMyLTRhMDAtOGYwNy02NDExOWVjNWQ2ODgucGRm&n=MjAzMOmbmeiqnuWci%2BWutuaUv%2BetlueZvOWxleiXjeWcli5wZGY%3D&icon=..pdf，最終閲覧日 2023 年 4 月 16 日。
國家發展委員會、教育部、人事行政總處、考選部、公務人員保障暨培訓委員會（2021）「2030 雙語政策整體推動方案」，https://ws.ndc.gov.tw/Download.ashx?u=LzAwMS9hZG1pbmlzdHJhdG9yLzEwL3JlbGZpbGUvMC8xNDUzMi83NDBlMTY5Ny1lZmIwLTRjZGItYjYxMi03M2UzMTVhMTM5ZjIucGRm&n=MjAzMOmbmeiqnuaUv%2betli5wZGY%3d&icon=.pdf，最終閲覧日 2023 年 4 月 23 日。
蕭歆諺（2022/07/11）「連中文系都要全英語授課？雙語國家政策顛覆大學，是國際化或自廢功夫？」天下雜誌 Web only，https://www.cw.com.tw/article/5125248，最終閲覧日 2023 年 5 月 3 日。
張心瑜（2022）「教育、語言與象徵控制：2030 雙語政策的全英語授課論述」廖咸浩主編『後全球系列（2）雙語國家狂想』臺北市：國立臺灣大學人文社會高等研究院，pp.147-169。
鄭祺怡（2022/07/11）「【投書】撐不起的雙語國家夢：一個現場雙語教師的疑慮」獨立評論@天下，https://opinion.cw.com.tw/blog/profile/52/article/12490，最終閲覧日 2023 年 5 月 2 日。
楊怡婷（2022）「學校推動雙語教學之挑戰與因應」『臺灣教育評論月刊』第 11 卷第 1 期，pp.81-86。
羅德水（2022）「是教育萬靈丹？還是國王的新衣？雙語政策對中小學教育的影響」廖咸浩主編『後全球系列（2）雙語國家狂想』臺北市：國立臺灣大學人文社會高等研究院，pp.233-254。